

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	00020020	
事務事業名	下水道受益者負担・分担金事務	
予算書の事業名	2. 公共下水道総務費	
事業期間	開始年度	平成元年
	終了年度	当面継続
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010100
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	木下 英暎	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	425001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	下水道施設の整備	

予算科目	コード3	002010101
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
<p>公共下水道整備を行った下水道受益地域の土地所有者等 (受益者) に対し、事業費の一部を負担してもらうことにより、未整備地域との負担の衡平を図る。 (分担金・負担金制度の考え方)</p> <p>1 下水道が整備されることにより利益を受ける者の範囲が明確であること。 2 下水道の整備によって特定の地域について環境が改善され、未整備地区に比べて利便性・快適性が著しく向上し、結果として、当該地域の資産価値を増加させることなどによる。</p>								
<p>対象</p> <p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 公共下水道の排水区域内に存する土地の受益者 (所有者又は権利者)</p>	対象指標	① 受益者 (新規)	人	191	502	336	350	350
		② 受益地 (面積)	m ²	115,953	199,010	122,755	123,000	123,000
		③						
<p>手段</p> <p><平成22年度の主な活動内容> 公共下水道整備地域の面積に対する分担金・負担金を賦課徴収する。 賦課額は、平方メートル当り 450円。 *平成23年度の変更点 なし</p>	活動指標	① 賦課額	千円	39,693	64,894	63,000	63,000	63,000
		② 徴収額	千円	38,856	63,689	61,740	61,740	61,740
		③						
<p>意図</p> <p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 受益者が、下水道事業の維持管理費を賄い、また、受益者負担・分担金を公平に負担することにより、下水道経営の健全化を図る。</p>	成果指標	① 徴収率	%	97.89	98.14	98.00	98.00	98.00
		②						
		③						
<p>その結果</p> <p><施策の目指すすがた> 下水道が整備され、市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。</p>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>平成元年度の特環下水道 (受益者負担金) 及び平成3年度の公共下水道 (受益者負担金) 供用開始から。</p>	財源内訳	(1) 国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
		(2) 地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3) その他 (使用料・手数料等) (千円)	240	240	240	240	240	
		(4) 一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	
		A. 予算 (決算) 額 ((1)~(4)の合計) (千円)	240	240	240	240	240	
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>市街地 (住宅密集地域) から郊外へと整備区域が広がっている。</p>		① 事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	
		② 事務事業の年間所要時間 (時間)	800	900	900	900	900	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	3,364	3,785	3,785	3,785	3,785	
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	3,604	4,025	4,025	4,025	4,025	
		(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>・面積だけで額が決まるのはおかし。 ・駐車場など住宅がない (下水道に接続することはない) のに負担金が賦課されるのはおかし。 ・一括納付 (前納) しても割引にならないのか。 ・1階建ても10階建ても同一金額は、おかし。(容積で勘案すべき) ・宅地の間口の延長を賦課基準にするべきでないか。</p>	<p>◆県内他市の実施状況</p> <p><input checked="" type="radio"/> 把握している</p> <p><input type="radio"/> 把握していない</p>	<p>(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)</p> <p>平成22年4月1日現在</p> <p>滑川市 460円/m² (3年)</p> <p>黒部市 420円/m² (3年)</p> <p>砺波市 580円/m² (3年)</p> <p>小矢部市 652円/m² (3年)</p>						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 受益者負担金、分担金制度は下水道整備にかかる事業費の一部を賄うものであり、その役割は大きい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 ・都市計画法 (昭和43年法律第100号) 第75条、魚津市公共下水道受益者負担に関する条例 ・地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第224条、魚津市特定公共環境保全公共下水道事業受益者分担金に関する条例	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 過年度分の負担金・分担金の滞納額の減少及び現年度分の徴収率向上に努める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 条例に基づき賦課徴収を行っており、手段の変更はできない。また、長年の賦課実績があることから、今後、変更することは困難である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 賦課徴収システムを構築して効率化を図っていることから、これ以上の削減は困難。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 下水道事業が郊外に進むにつれ、1件当たりの受益地面積が拡大になってきているが、既に長年の賦課実績があることから、今後、変更することは困難。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市町村で若干の違いはあるものの、概ね適当であると考えられる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	滞納理由等の状況把握に努め、状況により差し押さえや不能欠損処理を実施し、滞納額の減少に努める。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	滞納理由等の状況把握に努め、状況により差し押さえや不能欠損処理を実施し、滞納額の減少に努める。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

下水道の整備に伴い、便所の水洗化、悪臭等の防御など生活環境が改善され、下水道の未整備地区に比べて快適で住みよい生活が維持できることになるとともに、土地の利用価値も増大することになる。このようなことから、「負担の公平」の原則により下水道の建設費の一部を負担していただく必要があり、必要かつ重要な事務である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21220120	
事務事業名	公共下水道事業	
予算書の事業名	1. 公共下水道事業費	
事業期間	開始年度	昭和60年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010200
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	公共下水道係	
記入者氏名	西川 聡	
電話番号	0765-23-1039	

政策体系上の位置付け	コード2	425001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	下水道施設の整備	

予算科目	コード3	002010102
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	2. 公共下水道管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、人間の生活、又は生産活動に伴って生じる汚水をきれいにする処理場の建設及び各家庭や事業場などと処理場を結ぶ污水管路を整備する事業		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 公共下水道事業計画区域内の住民	① 計画区域内人口[公共区域]	人	27,000	24,500	24,500	24,500	24,500
		② 計画面積[公共区域]	ha	701.0	701.0	701.0	701.0	701.0
		③						
手段	<平成22年度の主な活動内容> ・処理場建設は、日本下水道事業団に処理場施設の長寿命化計画(基礎、詳細調査)委託を行った。 ・污水管路の整備は、国庫補助申請、地元説明、工事の設計積算、監督、中間・完成検査及び引渡し・支払い等の事務を行った。 *平成23年度の変更点 なし	① 整備人口[公共区域]	人	22,598	21,974	23,059	23,539	24,020
		② 整備面積[公共区域]	ha	599	592	631	655	678
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 計画区域内の住民が公共下水道を使えるようにする。	① 下水道整備率(整備人口/計画区域内人口)[公共区域]	%	83.70	89.69	94.12	96.08	98.04
		② 面積整備率(整備面積/区域面積)[公共区域]	%	85.45	84.45	90.01	93.44	96.72
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 下水道が整備され、市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 魚津大火の翌年、昭和32年に火災復興事業の一環として、旧魚津町(大町・村木地区)を中心に合流式(汚水と雨水を一つの管で集める方式)による下水道整備が始まりました。その後、高度経済成長に伴う生活様式の変化や都市化の進展による河川などの水質悪化対策として、昭和60年に分流式(汚水と雨水を別々の管で集める方式)での整備が始まった。		財源内訳	(千円)	71,000	42,250	66,000	83,000	212,200
		(1)国・県支出金	(千円)	90,000	84,975	59,400	74,700	162,480
		(2)地方債	(千円)	29,249	35	6,600	8,300	19,720
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	190,249	127,260	132,000	166,000	394,400
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当事業は、国からの補助金、市債(借入金)と下水道負担金・使用料を主な財源として整備を進めているが、市の財政が厳しい状況にあり、事業進捗に遅れが生じている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	9	6	6	6	6
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	3,700	1,840	1,840	1,840	1,840
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	15,559	7,737	7,737	7,737	7,737
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	205,808	134,997	139,737	173,737	402,137
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 未整備区域における污水管路の早期整備について、多くの市民から強く要望されている。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		● 把握している	→	下水道事業の計画概要、整備状況、事業費、財政状況や維持管理状況などについての概要				
		○ 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業は、市街地周辺部における下水道整備の根幹事業であり、施策の目指すがたと直結している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 費用対効果の高い地区を重点に下水道整備を進めることで、下水道整備率の向上が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 他の地下埋設物との同時施工や新技術・新工法の採用により事業費の削減が見込まれる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 近年、道路管理者や既存地下埋設物管理者との調整にかなりの時間を要している。また、利用者への工事や負担金・使用料などに関する説明時間も増加していることから人件費を削減することは困難である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 下水道が整備されると生活環境が改善されると共に土地の利用価値も増大する。この事業をすべて税金でまかなうと利益を受けられない地域の方との間に不公平が生じることから、市の条例に基づき徴収を行っている。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市と比較して平均的な負担水準であり、また、既負担者との公平性を考慮した場合、当面、現行の水準を維持すべきである。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

公共下水道区域内の水質汚濁防止や衛生的な生活環境の改善のため必要な事業である。財政が厳しい状況であるが、整備率及び水洗化率100%に向け事業を推進する必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21220140	
事務事業名	特定環境保全公共下水道事業	
予算書の事業名	2. 特定環境保全公共下水道事業費	
事業期間	開始年度	平成4年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	3. 建設事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010200
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	公共下水道係	
記入者氏名	西川 聡	
電話番号	0765-23-1039	

政策体系上の位置付け	コード2	425001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	下水道施設の整備	

予算科目	コード3	002010202
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	2. 下水道事業費	
目	2. 特定環境保全公共下水道事業費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、人間の生活、又は生産活動に伴って生じる汚水をきれいに処理場の建設及び各家庭や事業場などと処理場を結ぶ污水管路を整備する事業				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 特定環境保全公共下水道事業計画区域内の住民	対象指標	① 計画区域内人口[公共区域]	人	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	
	② 計画面積[公共区域]		ha	376	376	376	376	376		
	③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> ・污水管路の整備は、国庫補助申請、地元説明、工事の設計積算、監督、中間・完成検査及び引渡し・支払い等の事務を行った。 *平成23年度の変更点 なし	活動指標	① 整備人口[公共区域]	人	5,853	6,739	7,292	8,011	8,731	
	② 整備面積[公共区域]		ha	160	180	224	255	287		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 計画区域内の住民が公共下水道を使用できるようにする。	成果指標	① 下水道整備率(整備人口/計画区域内人口)[公共区域]	%	53.21	61.26	66.29	72.83	79.37	
	② 面積整備率(整備面積/区域面積)[公共区域]		%	42.55	47.87	59.57	67.82	76.33		
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 下水道が整備され、市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和60年から始まった公共下水道区域の整備に加え、都市化が進む郊外の公共用水域の保全と生活環境の改善を図るため、平成4年度から事業が開始された。				財源内訳	(千円)	305,000	151,715	232,200	517,200	381,030
				(千円)	337,100	270,900	207,870	458,830	342,927	
				(千円)	100,675	4,890	20,530	51,370	38,103	
				(千円)	0	0	0	0	0	
A. 予算(決算)額(①~④の合計)				(千円)	742,775	427,505	460,600	1,027,400	762,060	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当事業は、国からの補助金、市債(借入金)と下水道分担金を主な財源として整備を進めているが、市の財政が厳しい状況にあり、事業進捗に遅れが生じている。また、比較的地価の安い未整備地区では、近年、宅地開発や集合住宅の建設が盛んに行われ、これに污水管路の整備が追いつけない状況にある。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	10	7	7	7	7
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	6,100	4,600	4,600	4,600	4,600
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	25,651	19,343	19,343	19,343	19,343
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	768,426	446,848	479,943	1,046,743	781,403
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 未整備区域における污水管路の早期整備について、多くの市民から強く要望されている。また、事業認可を受けていない計画区域について、早期事業着手を要望されている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	下水道事業の計画概要、整備状況、事業費、財政状況や維持管理状況などについての概要					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業は、市街地周辺部における下水道整備の根幹事業であり、施策の目指すがたと直結している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 費用対効果の高い地区を重点に下水道整備を進めることで、下水道整備率の向上が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 他の地下埋設物との同時施工や新技術・新工法の採用により事業費の削減が見込まれる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 近年、道路管理者や既存地下埋設物管理者との調整にかなりの時間を要している。また、利用者への工事や負担金・使用料などに関する説明時間も増加していることから人件費を削減することは困難である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 下水道が整備されると生活環境が改善されると共に土地の利用価値も増大する。この事業をすべて税金でまかなうと利益を受けられない地域の方との間に不公平が生じることから、市の条例に基づき徴収を行っている。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市と比較して平均的な負担水準であり、また、既負担者との公平性を考慮した場合、当面、現行の水準を維持すべきである。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

特定環境保全公共下水道区域内の水質汚濁防止や衛生的な生活環境の改善のため必要な事業である。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21220060
事務事業名	公共下水道維持管理事業
予算書の事業名	1.浄化センター維持管理費
事業期間	開始年度 平成3年度 終了年度 当年度継続 業務分類 1. 施設管理
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	堀内 賢明	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	425001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	下水道施設の整備	

予算科目	コード3	002010102
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	2. 公共下水道管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
魚津市浄化センター、川の瀬浄化センター、大杉台処理場は、環境の悪化に伴う水質汚濁の解消、公共用水域の水質保全、トイレの水洗化による生活環境の改善を図り、魚津市にくらす人々の快適な生活を守るために設置された。当事業は、魚津市浄化センター、川の瀬浄化センター、大杉台処理場、北鬼江中継ポンプ場、港町中継ポンプ場及び市内のマンホールポンプ場を効率的かつ経済的に、常時良好な水質を維持する事業		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 処理場への流入水質	対象指標	① 魚津市浄化センター流入水質 (BOD)	mg/l	170	176	200	200	200
	② 川の瀬浄化センター流入水質 (BOD)		mg/l	190	190	200	200	200	
	③ 大杉台処理場流入水質 (BOD)		mg/l	200	190	200	200	200	
手段	<平成22年度の主な活動内容> 魚津市浄化センター、北鬼江中継ポンプ場、港町中継ポンプ場、マンホールポンプ場の維持管理 *平成23年度の変更点 なし	活動指標	① 魚津市浄化センター施設の修繕件数	件	57	56	60	60	60
	② 川の瀬浄化センター施設の修繕件数		件	52	52	52	52	52	
	③ 大杉台処理場施設の修繕件数		件	52	52	52	52	52	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 処理場への流入水質を放流可能な水質に浄化する。	成果指標	① 魚津市浄化センター放流水質 (BOD)	mg/l	5	3	10	10	10
	② 川の瀬浄化センター放流水質 (BOD)		mg/l	3	4	10	10	10	
	③ 大杉台処理場放流水質 (BOD)		mg/l	2	3	10	10	10	
その結果	<施策の目指すすがた> 下水道が整備され、市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年(頃)からどのようなきっかけで始まったか) 環境悪化に伴う水質汚濁の削減、公共用水域の水質保全、トイレの水洗化による生活環境の改善を目的に、昭和60年に「魚津市公共下水道基本計画」を策定し、魚津市浄化センター等の施設及び管路の整備に着手した。平成3年10月の供用開始とともに、当該事務事業が始まった。		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			②地方債 (千円)	0	0	0	0		
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	196,993	217,809	220,000	220,000	220,000	
			④一般財源 (千円)	1,733	0	0	0		
			A. 予算(決算)額(①)~④の合計 (千円)	198,726	217,809	220,000	220,000	220,000	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 昭和48年に住宅対策として造成された大杉台団地に団地内処理場として建設した。魚津市浄化センターは、建設、供用開始当時と比べ、下水道へのつなぎこみ世帯数が増えたことにより流入水量が増加し、また維持管理に要する費用も飛躍的に増大した。建設から15年経過しており、当初に整備した大半の機械類その他が、改修あるいは交換の時期になったためである。今後、整備・更新計画が必要となってくる。また、地球にやさしい循環型社会を目指し、下水汚泥の有効利用や、処理水を融雪に使うなど「下水再生水」の利用を推進していかなければならない。また、環境悪化に伴う水質汚濁の削減、公共用水域の水質保全、トイレの水洗化による生活環境の改善を目的に、昭和62年より特定環境保全公共下水道事業を計画策定して、川の瀬浄化センターの施設及び管路の整備に着手し、平成元年に供用開始した。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,000	800	1,000	1,000	1,000	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	4,205	3,364	4,205	4,205	4,205	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	202,931	221,173	224,205	224,205	224,205	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 現在の放流先である北鬼江海岸1箇所から、魚津港や経田漁港にも分水して3箇所で放流するよう魚津漁業協同組合から要望が出ている。		◆県内他市の実施状況	● 把握している	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 下水処理場の包括的民間委託について、魚津市同様に行っている。					
			○ 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 既設下水道施設の維持管理は不可欠であり、施策の目指すがたに直結する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 下水道接続件数が、年々増加し、流入水量も増加するので、事業費の削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 施設の老朽化により、施設の修繕件数が増えることが予想され、人件費の削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	説明 費用として、平成18年度以降、原則4年ごとに使用料の見直しを行い、適正な料金を徴収する。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 費用として、平成22年度から使用料について約12%の値上げ (料金改定) をしたところ。現在、県内10市においては、中位に属する。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いだが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

下水道事業の促進による整備区域の拡大に伴い管理する下水道施設の稼働率の増加及び経年による下水道施設の老朽化等により、維持管理費は年々増加傾向となるが、下水道施設の機能や衛生的な生活環境を確保するため、点検を計画的に行う必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21220030	
事務事業名	公共下水道管渠維持管理事業	
予算書の事業名	3. 公共下水道維持管理費	
事業期間	開始年度	平成3年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	松岡 忍	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	425001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	下水道施設の整備	

予算科目	コード3	002010102
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	2. 公共下水道管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画				
下水道施設(管路・マンホール等)が適正に機能しているか、点検・調査及び定期的に管路清掃も行き、支障のある箇所については修繕を行う。		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか、※人や物、自然資源など) 下水道施設(管路・マンホール等)及び下水道整備された周辺の住民。	① 管路延長	m	241,818	246,557	246,557	246,557	246,557			
		② 修繕要望箇所件数	件	20	20	30	30	30			
		③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> 下水道管路延長3,913mの点検・清掃及び修繕を行った。 *平成23年度の変更点 なし	① 管路清掃延長	m	3,856	3,913	5,000	5,000	5,000			
		② 修繕実施箇所件数	件	20	20	30	30	30			
		③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 汚水を処理場まで安定して流下させるため、下水道施設の機能確保をする。	① 延管路清掃延長	m	29,917	33,830	38,830	43,830	48,830			
		② 修繕実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00			
		③									
その結果	<施策の目指すすがた> 下水道が整備され、市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成3年度の浄化センター処理場供用開始に伴い、下水道施設(管路・マンホール等)の整備が促進され、公共用水域の水質保全及び公衆衛生の向上のため、下水道施設の適切な維持管理が必要になった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0			
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0			
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0			
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	7,041	6,147	7,000	7,000	7,000			
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0			
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	7,041	6,147	7,000	7,000	7,000			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 管路延長の増加や経過年数とともに、下水道施設の劣化による修繕や、流下能力の確保のための計画的な清掃を実施しなくてはならない。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3			
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	1,100	1,100	1,100	1,100			
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	4,626	4,626	4,626	4,626			
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	8,723	10,773	11,626	11,626	11,626			
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205			
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から舗装の損傷、管路の閉塞等の問い合わせがある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	管渠維持管理は、当然他市も行っている。								
		<input type="radio"/> 把握していない									

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 既設下水道設備の維持管理は不可欠であり、施策の目指すがたに直結する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 整備により管理する下水道施設が年々増加するため、維持管理も増加するので、経費削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 整備により管理する下水道施設が年々増加するとともに、施設の老朽化等により、修繕等も増加する。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 なし
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

下水道事業の促進による整備区域の拡大に伴い管理する下水道施設 (管路・マンホール等) の増加及び経年による下水道施設の老朽化等により、維持管理費は年々増加傾向となるが、下水道施設の機能や衛生的な生活環境を確保するため、パトロールや点検を計画的に行う必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21220030	
事務事業名	鴨川放水路下水道移設事業	
予算書の事業名	4. 鴨川放水路下水道移設事業	
事業期間	開始年度 平成18年度	終了年度 当面継続
実施方法	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング
	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	紙 正人	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	425001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	下水道施設の整備	

予算科目	コード3	002010102
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	2. 公共下水道管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
富山県が施工する鴨川総合流域防災事業のため、支障となる下水道管を移設する。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 鴨川放水路沿線の下水道に接続している住民。	対象指標	① 全体移設管路延長	m	529	529	529	529	529	
	②									
	③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> 下水道管67mを移設した。 *平成23年度の変更点 明許繰越分を実施し、その後は県の施工状況を見て実施。	活動指標	① 移設管路延長	m	67	0	105	0	0	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 鴨川放水路完成後も引き続き下水道を利用できる。	成果指標	① 延移設管路延長	m	207	207.00	312.00	312.00	312.00	
	② 移設率 (移設管路延長/全体移設管路延長)		%	39.13	39.13	58.97	58.97	58.97		
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 下水道が整備され、市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年(頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成10年の大雨により鴨川が増水し、床下浸水の被害が発生し、富山県において、鴨川放水路の事業が計画された。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	24,582	17,063	30,187	0	
				④一般財源	(千円)	0	0	0	0	
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	24,582	17,063	30,187	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 環境の変化なし				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	3	2	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	1,100	1,100	500	
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,103	4,626	4,626	2,103	
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	26,685	21,689	34,813	2,103	
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民や各種団体から鴨川放水路の早期完成を要望されている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市も同様に県事業に付随して業務を行っている					
				● 把握している						
				○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 下水道への接続に際し、適切な排水設備を設置することにより、施策の目指すすがたと結びつく。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 移設管の管径の見直しにより、事業費の削減が見込まれる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 設計、監督の最低限の時間であり削減の余地が無い。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 なし
適正化の余地なし	説明 なし
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いだが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成24年度)	移設管の管径の見直しによりコスト削減を図る。	コストと成果の方向性 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	移設管の管径の見直しによりコスト削減を図る。	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

富山県が施工する鴨川放水水路工事に伴う下水道管移設工事であるため、県が事業を実施する限りは必要不可欠な事業である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21230030	
事務事業名	管路維持管理事業	
予算書の事業名	2. 農村下水道維持管理費	
事業期間	開始年度	平成3年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	松岡 忍	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	425001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	下水道施設の整備	

予算科目	コード3	003010102
会計	農業集落排水事業特別会計	
款	1. 農業集落排水事業費	
項	1. 農村下水道管理費	
目	2. 農村下水道維持管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
下水道施設(管路・マンホール等)が適正に機能しているか、点検・調査及び定期的に管路清掃も行き、支障のある箇所については修繕を行う。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか、※人や物、自然資源など) 下水道施設(管路・マンホール等)及び下水道整備された周辺の住民。	対象指標	① 管路延長	m	127,078	131,817	131,820	131,820	131,820	
	② 修繕要望箇所件数		件	8	7	15	15	15		
	③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> 下水道管路延長3,913mの点検・清掃及び修繕を行った。 *平成23年度の変更点 なし	活動指標	① 管路清掃延長	m	1,394	3,913	1,000	1,000	1,000	
	② 修繕実施箇所件数		件	8	7	15	15	15		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 汚水を処理場まで安定して流下させるため、下水道施設の機能確保をする。	成果指標	① 延管路清掃延長	m	12,113	16,026	17,026	18,026	19,026	
	② 修繕実施率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 下水道が整備され、市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 農村下水道は平成3年度から8地区が順次整備され、公共用水域の水質保全及び公衆衛生の向上のため、下水道施設の適切な維持管理が必要になった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	2,437	3,092	3,697	3,697	3,697
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	2,437	3,092	3,697	3,697	3,697
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 管路延長の増加や経過年数とともに、下水道施設の劣化による修繕や、流下能力の確保のため計画的な清掃を実施しなくてはならない。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	1,000	1,000	1,000	1,000
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,858	7,297	7,902	7,902	7,902
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から舗装の損傷、管路の閉塞等の問い合わせがある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	→ 管路維持管理は、当然他市も行っている。					
				○ 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 既設下水道設備の維持管理は不可欠であり、施策の目指すがたに直結する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 整備により管理する下水道施設が年々増加するため、維持管理も増加するので、経費削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 整備により管理する下水道施設が年々増加するとともに、施設の老朽化等により、修繕等も増加する。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	なし
適正化の余地なし	説明
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	なし	コストと成果の方向性
	次年度 (平成24年度)	維持
中・長期的 (3～5年間)	なし	成果の方向性
		維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

下水道事業の促進による整備区域の拡大に伴い管理する下水道施設 (管路・マンホール等) の増加及び経年による下水道施設の老朽化等により、維持管理費は年々増加傾向となるが、下水道施設の機能や衛生的な生活環境を確保するため、パトロールや点検を計画的に行う必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21230120	
事務事業名	農村下水道維持管理事業	
予算書の事業名	1. 処理場維持管理費	
事業期間	開始年度 平成3年度	終了年度 当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	業務分類 1. 施設管理

部・課・係名等	コード1	04010300
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	農村下水道係	
記入者氏名	堀内 賢明	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	425001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	下水道施設の整備	

予算科目	コード3	003010102
会計	農業集落排水事業特別会計	
款	1. 農業集落排水事業費	
項	1. 農村下水道管理費	
目	2. 農村下水道維持管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
東城、平沢、上野方、天神、上中島、西布施処理施設の適正な管理を行い、住民の健康で快適な生活環境を維持し、河川などの水質保全と水の循環を健全に保つ。				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 処理場への流入水質	対象指標	① 流入水質 (BOD)	mg/l	160	157	160	160	160	
	②									
	③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> 東城、平沢、上野方、天神、上中島、西布施処理場の維持管理 *平成23年度の変更点 なし	活動指標	① 点検回数	回	505	420	500	500	500	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 処理場への流入水質を放流可能な水質に浄化する。	成果指標	① 放流水質 (BOD)	mg/l	5	4	5	5	5	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 下水道が整備され、市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 生活排水による水環境の悪化や農作物への悪影響、農業用水の水質の保全の必要という点から、平成3年度の東城地区をはじめとして農業集落排水事業による処理施設の建造も進んでいる。処理施設が供用開始とともに本事業による施設管理が始まった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	
				A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 東城浄化センターの供用から始まって、平沢・天神・上野方・上中島・西布施と維持管理施設が増えた。今後施設の老朽化により維持管理費の増加が予想される。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	2	2	2	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,400	1,400	1,400	1,400	
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	5,887	5,887	5,887	5,887	
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	5,887	5,887	5,887	5,887	
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	県内他市の農業処理場管理委託は、公共下水道処理場と別である。					
				○ 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 既設下水道施設の維持管理は不可欠であり、施策の目指すがたに直結する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費はないので削除できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地がない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	説明 費用として、平成18年度以降、原則4年ごとに使用料の見直しを行い、適正な料金を徴収する。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 費用として、平成22年度から使用料について約12%の値上げ (料金改定) をしたところ。現在、県内10市においては、中位に属する。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いだが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

下水道事業の促進による整備区域の拡大に伴い管理する下水道施設の稼働率の増加及び経年による下水道施設の老朽化等により、維持管理費は年々増加傾向となるが、下水道施設の機能や衛生的な生活環境を確保するため、点検を計画的に行う必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21230050	
事務事業名	農業集落排水事業	
予算書の事業名	3. 農業集落排水事業	
事業期間	開始年度	平成3年度
	終了年度	平成22年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010300
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	農村下水道係	
記入者氏名	堀内 賢明	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	425001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	下水道施設の整備	

予算科目	コード3	003010201
会計	農業集落排水事業特別会計	
款	1. 農業集落排水事業費	
項	2. 農業集落排水事業費	
目	1. 農業集落排水事業費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 農業集落排水事業は、農業用排水の水質保全・農村生活環境の改善・農村地域における資源循環の促進を目的としている。 事業概要は、農村集落を対象に各地区単位での汚水処理区を設定し、管路施設及び処理施設を整備するもので、処理区は8地区としている。	単位	実績		計画				
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか、※人や物、自然資源など) 農山村集落8地区(東城、上野方、天神、上中島、加積片貝、石垣新、松倉、西布施)の住民	対象指標	① 農山村区域内の計画下水道管延長	m	128,000	128,000	128,000	128,000	128,000
			② 農山村区域内の計画公共樹設置数	個	2,580	2,590	2,600	2,610	2,620
			③						
手段	<平成22年度の主な活動内容> 農業集落排水事業の補助申請、地元説明、工事設計、監督、中間・完成検査、支払い等の事務を行った。 *平成23年度の変更点 規模縮小	活動指標	① 下水道管路整備延長(累計)	m	127,262	127,572	127,572	127,572	127,572
			② 公共樹設置数(累計)	個	2,580	2,590	2,600	2,610	2,620
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 計画区域内の住民が農業集落排水施設を使えるようになる。	成果指標	① 管路整備進捗率	%	99.42	99.66	99.66	99.66	99.66
			② 公共樹設置進捗率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 下水道が整備され、市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 農山村集落における生活様式の変化にともない、生活雑排水の流入による農業用排水路の水質悪化や農村環境の悪化が目立つようになった。その対策としてこれらを改善するため平成3年度より事業が開始された。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	137,025	0	0	0	0	
		(2)地方債	(千円)	161,400	0	8,000	8,000	8,000	
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	16,058	0	500	500	500	
		(4)一般財源	(千円)	0	6,956	0	0	0	
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	314,483	6,956	8,500	8,500	8,500	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 「資源循環施策」として農村下水道汚泥の再利用のため、整備済の上中島地区、現在整備中の西布施地区では、汚泥から肥料を作り出すコンポスト施設を整備し汚泥資源の再利用を図ることとなった。また、事業完了後も住宅の新築等で公共樹の新設が予想される。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	6	4	2	2	2	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	4,300	1,700	1,000	1,000	1,000	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	18,082	7,149	4,205	4,205	4,205	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	332,565	14,105	12,705	12,705	12,705	
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成20年9月、西布施地区住民より、早期整備の要望があった。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)							
	● 把握している	農村下水道普及率(H22年3月末現在) 魚津市18.1%、富山市5.1%、高岡市2.3%、水見市22.5%、滑川市11.2%、黒部市24.6%、砺波市11.6%、小矢部市9.0%、南砺市15.0%、射水市11.9%、県全体9.1% (ただし、行政人口に対する農村下水道人口の割合)							
	○ 把握していない								

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業は、農村地域における下水道整備の根幹事業であり、施策の目指すすがたと直結している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 個別排水施設整備事業との連携により効果が高まる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 農業集落排水事業西布施地区は平成22年度までの事業であり、平成23年度より削減できる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 農業集落排水事業西布施地区は平成22年度までの事業であり、平成23年度より削減できる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 経済状況も踏まえて料金改定予定
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 工事負担金、使用料とも適正である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いだが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成24年度)	水洗化率の向上を図る。	コストと成果の方向性 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	水洗化率の向上を図る。	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

農村集落の生活改善や農業用水の水質保全のため必要な事業である。	二次評価の要否 不要
---------------------------------	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21230110	
事務事業名	個別排水処理施設事業	
予算書の事業名	4. 個別排水処理施設事業	
事業期間	開始年度 平成21年度	終了年度 平成22年度
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	業務分類 3. 建設事業

部・課・係名等	コード1	04010300
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	農村下水道係	
記入者氏名	堀内 賢明	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	425001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	5. 下水道の整備	
区分	なし	
基本事業名	下水道施設の整備	

予算科目	コード3	003010201
会計	農業集落排水事業特別会計	
款	1. 農業集落排水事業費	
項	2. 農業集落排水事業費	
目	1. 農業集落排水事業費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
個別排水処理施設事業は、農業用排水の水質保全・農村生活環境の改善・農村地域における資源循環の促進を目的として事業を実施している西布施地区農業集落排水事業と一体的に整備する区域において、生活雑排水などの処理の促進を図り、生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に資するため、管路による整備の代替として市が個別処理浄化槽を整備するものである。		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 西布施地区のうち管路を整備しない区域の住民	対象指標	① 個別排水処理施設計画基数	基	6	8		
			② 個別排水処理施設計画供用開始件数	件	6	8		
			③					
手段	<平成22年度の主な活動内容> 個別排水処理施設事業の補助申請、地元説明会、工事測量・設計、監督、中間・完成検査、支払い等の事務を行った。 *平成23年度の変更点 農村集落排水事業の中で処理するので事務事業は廃止する。	活動指標	① 個別排水処理施設整備基数	基	6	8		
			② 個別排水処理施設供用開始件数	件	0	8		
			③					
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 対象区域の住民が個別排水処理施設を使えるようになる。	成果指標	① 個別排水処理施設整備進捗率	%	42.00	100.00		
			② 個別排水処理施設供用開始率	%	0.00	57.00		
			③					
その結果	<施策の目指すすがた> 下水道が整備され、市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年(頃)からどのようなきっかけで始まったか) 農山村集落における生活様式の変化に伴い、生活雑排水の流入による農業用排水路の水質悪化や農村環境の悪化が目立つようになったことから、改善対策として、平成3年度より農業集落排水事業が開始された。西布施地区においては、平成17年度より同事業を実施しているが、汚水等を集約的に処理することが適当でない区域については、管路による整備の代替として個別排水処理施設を整備することとなった。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0			
			(2)地方債 (千円)	22,000	10,524			
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0			
			(4)一般財源 (千円)	0	0			
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	22,000	10,524	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 施設の更新費用			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	4	3			
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,900	1,500			
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	7,990	6,308	0	0	0
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	29,990	16,832	0	0	0
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成20年9月、西布施地区住民より、早期整備の要望があった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	農村下水道普及率 (H22年3月末現在) 魚津市18.1%、富山市5.1%、高岡市2.3%、水見市22.5%、滑川市11.2%、黒部市24.6%、砺波市11.6%、小矢部市9.0%、南砺市15.0%、射水市11.9%、県全体9.1% (ただし、行政人口に対する農村下水道人口の割合)					
		○ 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 快適な生活基盤である下水道整備は必要である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 農村集落排水事業の中で処理する。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 農村集落排水事業の中で処理する。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 農村集落排水事業の中で処理する。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 使用料は下水道施設と同一である。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 工事負担金、使用料とも適正である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	農村集落排水事業の中で処理するので廃止。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	農村集落排水事業の中で処理するので廃止。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

平成23年度から農村集落排水事業の中で処理するので廃止。	二次評価の要否
	不要